

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	交通安全対策協議会運営	部課名	区民生活部生活安全課		課長名	菊池		
		担当者名	関		内線	489		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-19-01	交通安全対策協議会運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠	交通安全対策基本法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区交通安全対策協議会規程				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	区内の警察署・交通安全協会・関係機関・民間団体等が相互に協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を協議するとともに、効果的に交通安全運動を推進するため、交通安全対策協議会を設置している。							
対象者等	区民							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、春と秋に交通安全対策協議会を開催し、交通安全運動の重点や交通安全対策等について協議し、決定する。 ・協議会は39人の委員（学識経験者・民間団体関係者・関係行政機関職員）で構成。うち学識経験者（議員）は6人、民間団体関係者は16人。 ・協議会幹事は22人（関係行政機関職員）の幹事で構成。 							
経過	交通安全対策協議会において、交通安全対策基本法第26条に基づき、区内における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱として、昭和46年以降、荒川区交通安全計画を策定している。なお、荒川区交通安全計画は、東京都交通安全計画を踏まえて策定している。 ※平成28年度 第10次荒川区交通安全計画策定							
必要性	区内の関係行政機関及び関係団体が相互の協力体制を確立し、交通安全に関する総合的な施策を審議するとともに、強力かつ効果的な交通安全運動を推進し、交通事故のない安全な住みよい荒川区を築くために必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・毎年、年2回春と秋に協議会を開催（平成28年度は9月6日と3月27日に開催）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	交通事故件数	352	333	403	330	300	
	②	①のうち自転車関与事故件数	167	148	209	165	120	
③	交通安全啓発事業参加者（人／年）	3,622	3,101	5,725	9,000	10,000	自転車講習会、シミュレータ安全教室、保護者向け教室等	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	交通安全に関する総合的施策を協議し、効果的に交通安全運動を推進するため、重要な協議会である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		320	338	337	324	338	340	340
決算額(30年度は見込み)		249	273	288	259	257	243	340
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
協議会開催(回)		2	2	2	2	2	2	2
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	235	報酬	委員報酬	221	報酬	委員報酬	304
需用費	食糧費	11	需用費	食糧費	11	需用費	食糧費	11
使用料等	議会会場使用料	11	使用料等	議会会場使用料	11	使用料等	議会会場使用料	25

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,004	5,112	2,108		地方税	0	0
	物件費	22	22	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	137	489	352	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,163	▲ 5,623	▲ 2,460	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,163	5,623	2,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,163	▲ 5,623	▲ 2,460	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,163	▲ 5,623	▲ 2,460	

備考 行政コスト計算書では、主たる事業費の給与関係費において、協議会の委員報酬が多くを占める。

問題点・課題 ○地域が一丸となって新たに策定した「第10次荒川区交通安全計画」に基づき施策を展開していく。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年2回(春・秋)協議会を開催。第10次荒川区交通安全計画に基づく施策の推進	年2回(春と秋)協議会を開催。第10次荒川交通安全計画に基づく施策の推進	年2回(春と秋)協議会を開催。第10次荒川交通安全計画に基づく施策を推進
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	交通安全協会補助		部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
			担当者名	関	内線	489		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-19-02	交通安全協会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	62年度	根拠	荒川区交通安全協会補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	交通安全の推進を図り、もって区民の交通安全意識の向上並びに交通事故防止に寄与するため実施する。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川交通安全協会 ・ 南千住交通安全協会 ・ 尾久交通安全協会 							
内容	<p>◇交通安全協会補助事業 荒川区安全協会補助金交付要綱の規定に基づき、交通安全協会の実施する交通安全意識の普及・啓発活動にかかる事業の一部を補助する。</p> <p>◇交通安全協会の活動内容 春・秋の交通安全運動期間をはじめ、日頃から地域に根ざした交通安全啓発活動を積極的に行っている。活動内容は、春・秋の交通安全運動、交通少年団活動、各種交通安全広報など</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成10年度 全庁的な補助金の見直しにより、補助金の額は一律10%の減。 ・ 平成12年度 全庁的な補助金の見直しにより、補助金の額は荒川交通安全協会が5.6%減、南千住及び尾久交通安全協会が5.2%減 							
必要性	地域に根ざした交通安全啓発活動には、その担い手である各交通安全協会への支援は欠かせない。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各交通安全協会の交付申請により、決定した補助金を交付する							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	交通安全運動参加者（人／年）	2,660	2,597	1,846	2,000	2,500	交通安全協会会員数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	交通安全協会は地域に根差した交通安全啓発活動の中心的役割を果たしており、今後益々の活動が望まれる。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
決算額(30年度は見込み)		3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
荒川交通安全協会(千円)		1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1360
南千住交通安全協会(千円)		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1280
尾久交通安全協会(千円)		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1280

予算・決算の内訳

平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(予算)

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	交通安全協会補助	3,920	負担金補助等	交通安全協会補助	3,920

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	443	1,397	954	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,920	3,920	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	22	140	118	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,385	▲ 5,457	▲ 1,072
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,385	5,457	1,072	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,385	▲ 5,457	▲ 1,072
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,385	▲ 5,457	▲ 1,072	

備考 行政コスト計算書では、補助費等が多くを占めており、各交通安全協会に対する運営費補助に充てられる。

問題点・課題 ○交通安全協会の会員数の確保及び運動体制の強化。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	警視庁及び警察署と連携し、交通安全協会の交通安全啓発活動が、交通安全の推進に寄与するよう支援していく。	警視庁及び各警察署と連携して、交通安全協会の交通安全啓発活動が、交通安全の推進に寄与するよう支援を行った。	警視庁及び区内警察署と連携し、交通安全協会の交通安全啓発活動が、交通安全の推進に寄与するよう支援していく。
②	児童保護者や、高齢者が交通事故に関与する率が高いことから、事故防止を強化していくよう支援していく。	児童保護者や高齢者が交通事故に関与する率が高いことから、事故防止の取り組みを支援した。	児童の保護者や高齢者が交通事故に関与する率が高いことから、事故防止を強化していくよう支援していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	交通安全啓発		部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
			担当者名	今田	内線	489		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-19-03	交通安全啓発費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 37年度		根拠	道路交通法、東京都自転車安全利用条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	区内における交通事故の防止							
対象者等	区民							
内容	<p>◇スケアード・ストレート方式の交通安全教室 区内三警察署との連携により、スタントマンにより交通事故を再現する交通安全教室を実施(年2回)。</p> <p>◇自転車シミュレーターを使った交通安全教育(平成24年度～) 子どもから高齢者まで幅広い年代に対応した、体験型の交通安全教室を実施。</p> <p>◇自転車安全利用講習会 毎月第三土曜日に荒川自然公園にて実施するほか、警察署の協力を得て随時小学校でも実施。</p> <p>◇交通安全啓発用品の配布 春秋の交通安全運動期間のほか、交通安全協会や町会等に対し、啓発用品等を配布。</p> <p>◇保護者向け交通安全教室 保護者に対する啓発を行うことが結果的に子どもの安全確保にもつながることから、全ての保育園や幼稚園等を巡回し、保護者向け自転車安全運転講習を実施。</p>							
経過	平成24年度に、自転車シミュレーターを都内区市町村として初めて導入した。							
必要性	交通事故の防止には、交通管理者と道路管理者との連携が不可欠である。							
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 区内三警察署等との連携により実施する。また、「スケアードストレイト」の一部について、民間企業に業務委託(約1,600千円)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	自転車シミュレーターを使った交通安全教育実施回数	9	5	10	10	15	
	②	自転車安全利用講習会実施回数	30	31	32	33	33	
③	②の参加人数	1,032	1,147	1,239	1,250	1,400		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進		区内三警察署や関係機関との連携により、自転車関与事故の減少を目指す。自転車利用者の交通ルールの順守・マナーの向上について積極的に呼びかけていく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		6,974	5,424	4,692	5,492	5,366	5,224	7,549
決算額(30年度は見込み)		5,851	4,685	4,273	4,534	4,369	4,861	7,549
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
自転車安全利用講習会(回数)		33	27	34	30	31	33	33
自転車安全利用講習会(参加者数)		1,280	994	1,304	1,032	1,147	1,233	1,250

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	啓発用品購入費	3,033	報償費	つどい報償費	0	需用費	啓発用品購入費	5,558
役務費	つどい出演料	150	需用費	啓発用品購入費	3,373	役務費	つどい出演料	189
委託料	自転車安全利用講習会委託	1,018	役務費	つどい出演料	128	委託料	自転車安全利用講習会委託	1,631
使用料等	つどい会場使用料	168	委託料	自転車安全利用講習会委託	1,212	使用料等	つどい出演料	171
			使用料等	つどい会場使用料	148			

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	6,674	13,276	6,602	地方税		0	0	0
物件費	4,369	4,861	492	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	315	315	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	329	1,327	998	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,687	▲ 19,779	▲ 8,092		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	11,687	19,779	8,092	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,687	▲ 19,779	▲ 8,092		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,687	▲ 19,779	▲ 8,092		

備考 行政コスト計算書では、物件費が多くを占めており、啓発資材の購入、自転車運転免許証等の業務委託料などが多くを占めている。

問題点・課題 ○区内事故件数は23区中トップクラスの少なさであるが、反面、事故件数に占める自転車事故の割合が高い。正しい交通ルールの普及・習得のため、各種事業等への参加者をいかに増やしていくかが課題である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	交通安全関連イベント等の機会を通じて、交通事故防止の取組を推進していく。	区内の三警察署と連携し、各種交通安全イベント等で交通事故防止の取組を推進した。	交通安全イベント等の機会を通じて、交通事故防止の取組を推進していく。
②	児童保護者や高齢者の交通事故防止PR活動を強化、特に自転車による交通事故の防止を推進していく。	区内のほとんどの幼稚園・保育園等を巡回し、保護者対象に交通安全講話を行い交通ルールを習得してもらう取り組みを行った。	引き続き、区内の全幼稚園・保育園等を巡回し、保護者対象に交通安全講話を行い交通安全啓発を行う。
③	各警察署や関係機関と連携を深める。	地域住民や各警察署の意見を踏まえ、危険性の高い路線に安全対策を行った。	地域住民や警察署の意見を踏まえ、危険性の高い路線に安全対策を重点的に実施していく。

他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議(会)質(問)状	平成26年1定 平成26年1定 平成26年度2月会議 平成28年度11月会議 平成29年度9月会議	自転車走行の整備について 自転車保険及びオートライトの普及について サイクルボリスの導入について 高齢者の交通事故防止対策について 自転車利用安全対策について	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荷さばき駐車場設置		部課名	区民生活部生活安全課		課長名	菊池	
			担当者名	関		内線	489	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-01	荷さばき駐車場運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 18年度		根拠	荒川区「荷捌き駐車場」設置要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	道路交通法の改正による駐車違反の取締り強化に伴い、区内で集配業務や福祉・介護サービス等を営む事業者に対して、短時間荷さばきができる駐車スペースを確保することで、円滑な事業運営を支援するため							
対象者等	区内事業者							
内容	◇利用時間 30分未満 ◇利用料 無料 ◇設置個所 15箇所							
経過	◇荷さばき駐車場の設置にかかる経緯 ・平成18年度 駐車スペースのある区施設（16箇所）に設置 ・平成19年度 民間駐車場等に10箇所設置（計26箇所） ・平成23年度 民間駐車場で1箇所減（計25箇所） ・平成24年度 区施設で1箇所減（計24箇所） ・平成25年度 民間駐車場で2箇所減（計22箇所） ・平成25年度 区施設で1箇所減（計21箇所） ・平成26年度 民間駐車場で3箇所減（計18箇所） ・平成27年度 民間駐車場で3箇所減（計15箇所）							
必要性	区内集配事業者等の駐車スペースの確保を図るために必要な取組みである。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 区施設の駐車スペースの活用							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	荷さばき駐車場設置箇所	15	15	15	15	15	荷さばき駐車場設置箇所
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	引き続き設置に取り組んでいく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,342	2,728	1,024	83	83	83	83
決算額(30年度は見込み)		2,655	1,850	981	83	73	83	83
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	荷さばき駐車場設置数(公共)(累計)	-1(16)	-1(15)	0(15)	0(15)	0(15)	0(15)	0(15)
	荷さばき駐車場設置数(民間)(累計)	0(8)	-2(6)	-3(3)	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	駐車場関係消耗品	73	需用費	駐車場関係消耗品	83	需用費	駐車場関係消耗品	83

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	914	2,096	1,182		地方税	0	0
	物件費	73	83	10	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	210	165	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,032	▲2,389	▲1,357	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,032	2,389	1,357	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,032	▲2,389	▲1,357	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,032	▲2,389	▲1,357	

備考 行政コスト計算書では、物件費として、表示用の消耗品を支出している。

問題点・課題 ○新たな施設の設置や改築時に荷さばき駐車場の設置を積極的に進める。また、現在の利用状況を勘案し、適地の検討をする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・区施設への設置の検討及び適地を検討 ・荷さばき可能な民間駐車場の案内方法等の検討	・区施設への設置の検討及び適地の検討 ・荷さばき可能な民間駐車場の案内方法等の検討	・継続して区施設への設置検討及び適地を検討 ・継続して荷さばき可能な民間駐車場の案内方法等を検討
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
況議(要旨)問状	平成18年1定 駐車違反の取締り強化と道路管理者としての荷さばきスペースの確保について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	交通安全施設整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木		
			担当者名	齋藤		内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	交通安全施設整備費							
	01-05-01	交通安全施設整備費							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）			<input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度	根拠	道路法、道路交通法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	05	交通安全対策の推進						
目的	交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努め、安全で快適な道路環境の確保を図る。								
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等								
内容	<p>警察や地元、教育委員会、生活安全課からの設置要望を思慮し、交通安全施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・ 直営工事：防護柵、道路反射鏡及び道路標識等の設置を行う。 								
経過	昭和28年度から実施								
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設を整備する必要がある。								
実施方法	（ <input type="radio"/> 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 施工規模により、直営または委託にて実施。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	すべり止め舗装面積(m ²)		247	188	71.3	595	700	施工実績
	②	区画線標示延長(m)		2,811	4,161	3012	4130	3,600	施工実績
③	通学路標示面積(m ²)		565	444	267.4	725	500	施工実績	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		区民の交通安全を確保するために必要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		24,955	17,048	17,372	21,730	27,782	50,223	64,882
決算額(30年度は見込み)		24,636	16,583	15,576	20,501	27,118	43,760	64,882
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	すべり止め舗装(m ²)	610	400	184	247	188	71.3	
	区画線標示(m)	5,318	4,136	3,300	2,811	4,161	3012	
	通学路標示(m ²)	1231	633	648	565	444	267.4	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	施設整備、地点名標識設置	25,914	委託料	道路標識設計業務	7,794	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	37,336
原材料費	交通安全資材	1,204	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	35,146	工事請負費	道路案内標識整備	15,372
			原材料費	交通安全資材	819	工事請負費	自転車安全対策整備	10,446
						原材料費	交通安全資材	1,728

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		6,773	8,004	1,231		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		289	5,665	5,376		
維持補修費		23,382	31,957	8,575	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		289	5,665	5,376		
賞与・退職給与引当金繰入額		338	1,700	1,362	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857		
その他行政費用		3,737	11,802	8,065	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		34,230	53,463	19,233	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 33,941	▲ 47,798	▲ 13,857		

備考 行政費用では、維持補修費が最も多く、29年度、新たに道路標識設計業務委託7,794千円を実施したことにより増額となった。

問題点・課題 ○すべり止め舗装や区画線等の標示は、巡回、地元、警察や教育委員会からの要望も考慮している。
○荒川区は自転車事故関与率が高いため、生活道路での交通安全施設の整備方法を検討する必要がある。
○現状、信号機のLED化に伴い地点名標識が取り外されたままになっている、主要交差点が数多く存在している。また、オリンピック・パラリンピック対策としても道案内が不足している交差点への標識設置や、既存の標識の対訳ルールに則した英語表示標識への交換が求められている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事故の履歴だけでなく、危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めて行く。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めた。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めていく。
②	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討する。	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討し実施した。	警察や生活安全課と連携して、より安価で効果的な整備方法を検討する
③	主要地点名標識設置のほか、道路標識の整備について、設計委託を実施する。	23カ所の交差点に主要地点名標識を設置した。また道路標識設計業務委託を実施し、来年度設置する見込みである。	主要地点名標識設置のほか、道路標識を整備していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
決議(要旨)状況	平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について